



2024年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

2024年1月17日

上場会社名 日本コンクリート工業株式会社 上場取引所 東
コード番号 5269 URL <https://www.ncic.co.jp/>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 塚本博
問合せ先責任者 (役職名) 取締役執行役員 (氏名) 相田宜彦 (TEL) 03-3452-1025
四半期報告書提出予定日 2024年1月17日 配当支払開始予定日 —
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期第2四半期の連結業績(2023年4月1日~2023年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2024年3月期第2四半期	26,433	7.4	1,273	—	1,529	320.4	808	—
2023年3月期第2四半期	24,608	16.5	40	△83.3	363	△31.8	49	△92.3

(注) 包括利益 2024年3月期第2四半期 2,433百万円(533.0%) 2023年3月期第2四半期 384百万円(196.6%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
2024年3月期第2四半期	14.89	—
2023年3月期第2四半期	0.91	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2024年3月期第2四半期	80,378	40,080	46.3
2023年3月期	77,063	37,658	45.4

(参考) 自己資本 2024年3月期第2四半期 37,254百万円 2023年3月期 34,949百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2023年3月期	—	0.00	—	0.00	0.00
2024年3月期	—	6.50	—	—	—
2024年3月期(予想)	—	—	—	6.50	13.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2024年3月期の連結業績予想(2023年4月1日~2024年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	55,000	3.8	1,900	—	2,300	—	1,200	—	22.10

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2024年3月期2Q	57,777,432株	2023年3月期	57,777,432株
② 期末自己株式数	2024年3月期2Q	3,480,121株	2023年3月期	3,483,945株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	2024年3月期2Q	54,294,932株	2023年3月期2Q	54,495,194株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる仮定及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料の4ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	9
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	11
(継続企業の前提に関する注記)	11
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	11
(会計方針の変更)	11
(追加情報)	11
(セグメント情報等)	12
(収益認識関係)	13
(重要な後発事象)	13
3. その他	14
継続企業の前提に関する重要事象等	14

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第2四半期連結累計期間の経済環境は、経済活動の正常化が進み、景気は緩やかな持ち直しの動きがみられたものの、不安定な国際情勢や円安等の影響に伴う資源価格や物流費の上昇により、先行きは依然として不透明な状況が続いております。

当社グループを取り巻く事業環境におきましては、災害からの早期復旧を可能とする当社グループの製品・施工・供給体制に注目が集まるほか、防災・減災、社会インフラの維持、工期短縮・省人省力化等に資するプレキャストコンクリート製品や施工技術、当社開発のCO2固定化・利活用技術（CCUS）、グリーン製品（低炭素型コンクリート）へも引き続き高い期待が持たれています。

このような状況の中、当社グループは、前期に損失を計上し無配としたことから、早期の業績回復および復配を実現すべく経営改善計画を策定（2023年5月19日発表）しました。本計画に掲げる適正価格の浸透や売上の拡大、コストダウン等の各種施策を着実に推進しており、一定の成果をあげております。

これらの結果、当第2四半期連結累計期間の売上高は264億33百万円（前年同四半期比7.4%増）、営業利益は12億73百万円（前年同四半期比3,034.6%増）、経常利益は15億29百万円（前年同四半期比320.4%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は8億8百万円（前年同四半期比1,532.9%増）となりました。

また、2023年5月5日に発生しましたランサムウェア感染被害につきまして、事業活動の維持と復旧に努めたことで生産・販売等への直接的な影響は軽微でありました。一方で、第2四半期決算発表の遅延につきましては、株主・投資家のみなさまに多大なご心配とご迷惑をおかけしておりますこと、深くお詫び申し上げます。

現在、遅延解消に取り組んでおりますが、第3四半期決算も1ヵ月程度の期限延長を申請させていただき見込みであります。なお、本決算につきましては期限内発表を目指しております。

当期間における各セグメントにおける概況は次のとおりであります。

① 基礎事業

コンクリートパイル全国需要が前年同四半期比で減少する中、当社グループにおいても出荷量は想定を下回ったものの、適正価格の浸透に努めた結果、売上高は129億33百万円（前年同四半期比1.5%増）となりました。

セグメント利益につきましては、工場稼働率は想定より低いものの工事採算の改善にも取り組んだことから、5億50百万円（前年同四半期比174.9%増）となりました。

② コンクリート二次製品事業

当事業のうち、ポール関連事業につきましては、コンクリートポールの全国出荷量が前年同四半期比で概ね横這いである環境下、当社グループの出荷量は若干増加し、大口取引先への販売価格見直し交渉等の結果もあり、売上高は76億28百万円（前年同四半期比18.1%増）となりました。

土木製品事業につきましては、リニア中央新幹線向け等RCセグメントの生産が堅調に推移したことに加えて、PC-壁体・親杭パネル壁のプレキャスト製品の出荷及び施工が想定よりも順調に進み、売上高は57億20百万円（前年同四半期比8.9%増）となりました。

これらの結果、コンクリート二次製品事業の売上高は133億49百万円（前年同四半期比14.0%増）となりました。

セグメント利益につきましては、基礎事業と同じく適正価格の浸透が奏功し、13億60百万円（前年同四半期比158.7%増）となりました。

③ 不動産・太陽光発電事業

安定的な賃貸料収入の計上、発電・売電を行っており、売上高は1億50百万円（前年同四半期比0.3%増）、セグメント利益は95百万円（前年同四半期比1.4%増）となりました。

今後も不安定な国際情勢や物価上昇、建設業界の深刻な人手不足、物流2024年問題などのリスクは依然としてあり、当社グループにとって引き続き厳しい経営環境が継続するものと予想されます。

かかる状況下、経営改善計画に掲げる施策を確実に進め更なる業績回復を実現すべく尽力すると同時に、2024年に策定・公表を予定しております新たな中期経営計画において成長戦略をお示しするための土台づくりにも取り組んでまいり所存であります。

当社グループは、今後も社会インフラ強靱化の一翼を担い、環境負荷を低減させる技術と商品群を提供することで社会に貢献してまいります。また、当社グループのシナジーを発揮し更なる成長を実現すべく努めるとともに、コーポレートガバナンスおよびサステナビリティへの取り組みを強化し、ステークホルダーみなさまのご期待に応えるべく持続的成長を実現し、企業価値の向上を目指してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

当社グループは、売掛債権回収の早期化・製品在庫の適正化・効率的な設備投資戦略等により、総資産の圧縮を図り、ROAの向上を目指すこと及び、グループにおける資金・資産の効率化を図り、有利子負債を圧縮することを、財務方針としております。

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末比（以下「前期末比」といいます。）33億15百万円増の803億78百万円となりました。

流動資産は前期末比11億12百万円増の356億72百万円、固定資産は前期末比22億2百万円増の447億6百万円となりました。

流動資産増加の主な要因は、現金及び預金の増加によるものであり、固定資産増加の主な要因は、投資有価証券の増加によるものであります。

負債合計は、前期末比8億94百万円増の402億98百万円となりました。

流動負債は前期末比11億50百万円増の266億16百万円、固定負債は前期末比2億56百万円減の136億81百万円となりました。

流動負債増加の主な要因は、支払手形及び買掛金及び未払法人税等の増加によるものであり、固定負債減少の主な要因は、長期借入金の減少によるものであります。

純資産合計は、前期末比24億21百万円増の400億80百万円となりました。主な要因は、その他有価証券評価差額金の増加によるものであります。

以上の結果、自己資本比率は、前連結会計年度末の45.4%から46.3%となりました。

キャッシュ・フローの状況の分析

当第2四半期連結累計期間末における現金及び現金同等物は、91億14百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果得られた資金は、34億29百万円（前年同四半期は1億10百万円の使用）となりました。これは主に、税金等調整前四半期純利益の計上15億88百万円、減価償却費の計上8億82百万円、売上債権及び契約資産の減少額15億39百万円等の資金増加要因があったことによります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果使用した資金は、6億9百万円（前年同四半期は6億93百万円）となりました。

これは主に、有形固定資産の取得による支出5億89百万円等の資金減少要因があったことによります。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動の結果使用した資金は、8億49百万円(前年同四半期は9億1百万円)となりました。

これは主に、長期借入金の返済による支出11億14百万円等の資金減少要因が、短期借入金の純増加額2億43百万円等の資金増加要因を上回ったことによります。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

最近の業績動向を踏まえ、2023年5月19日に公表の通期連結業績予想を修正いたしました。詳細につきましては、2024年1月11日に公表しました「第2四半期累計期間および通期業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,136,254	9,114,533
受取手形、売掛金及び契約資産	13,835,737	11,725,210
電子記録債権	2,851,162	3,421,814
商品及び製品	6,662,602	7,534,726
仕掛品	616,733	719,225
原材料及び貯蔵品	1,851,977	2,001,177
未成工事支出金	548,749	279,211
その他	1,080,338	881,136
貸倒引当金	△24,300	△4,800
流動資産合計	34,559,255	35,672,235
固定資産		
有形固定資産		
土地	17,237,062	17,237,062
その他(純額)	9,215,411	9,041,402
有形固定資産合計	26,452,474	26,278,465
無形固定資産	596,533	841,176
投資その他の資産		
投資有価証券	12,235,905	14,439,241
その他	3,356,033	3,289,547
貸倒引当金	△136,987	△141,941
投資その他の資産合計	15,454,951	17,586,846
固定資産合計	42,503,959	44,706,489
資産合計	77,063,214	80,378,724

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2023年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (2023年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	5,345,374	5,607,797
電子記録債務	10,094,953	10,167,522
短期借入金	4,049,600	4,293,200
1年内返済予定の長期借入金	2,121,682	1,997,536
未払法人税等	308,412	669,202
引当金	605,124	623,333
その他	2,941,088	3,258,261
流動負債合計	25,466,236	26,616,852
固定負債		
社債	140,000	120,000
長期借入金	6,697,588	5,807,133
退職給付に係る負債	1,242,252	1,267,779
その他	5,858,211	6,486,557
固定負債合計	13,938,051	13,681,469
負債合計	39,404,287	40,298,322
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,111,583	5,111,583
資本剰余金	3,857,548	3,858,541
利益剰余金	18,493,031	19,301,628
自己株式	△1,010,996	△1,009,766
株主資本合計	26,451,166	27,261,987
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	3,452,402	4,921,578
土地再評価差額金	5,312,368	5,312,368
為替換算調整勘定	△178,438	△142,029
退職給付に係る調整累計額	△88,161	△99,092
その他の包括利益累計額合計	8,498,170	9,992,824
非支配株主持分	2,709,590	2,825,589
純資産合計	37,658,927	40,080,402
負債純資産合計	77,063,214	80,378,724

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
売上高	24,608,243	26,433,569
売上原価	21,283,850	21,765,974
売上総利益	3,324,393	4,667,594
販売費及び一般管理費	3,283,771	3,394,283
営業利益	40,621	1,273,310
営業外収益		
受取利息	2,697	4,157
受取配当金	167,019	180,258
持分法による投資利益	76,256	120,954
その他	163,580	78,493
営業外収益合計	409,555	383,863
営業外費用		
支払利息	30,820	33,681
クレーム損害金	—	13,964
工場休止費用	7,168	26,961
その他	48,288	52,638
営業外費用合計	86,276	127,246
経常利益	363,899	1,529,928
特別利益		
固定資産売却益	16,515	1,754
投資有価証券売却益	—	93,732
特別利益合計	16,515	95,486
特別損失		
システム障害対応費用	—	28,223
固定資産除却損	24,360	8,596
特別損失合計	24,360	36,819
税金等調整前四半期純利益	356,054	1,588,595
法人税、住民税及び事業税	208,410	652,303
法人税等調整額	34,452	15,142
法人税等合計	242,863	667,445
四半期純利益	113,191	921,149
非支配株主に帰属する四半期純利益	63,671	112,551
親会社株主に帰属する四半期純利益	49,519	808,597

四半期連結包括利益計算書
第2四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
四半期純利益	113,191	921,149
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	316,172	1,466,028
為替換算調整勘定	△1,215	41,686
退職給付に係る調整額	△39,338	△7,676
持分法適用会社に対する持分相当額	△4,404	11,926
その他の包括利益合計	271,214	1,511,965
四半期包括利益	384,406	2,433,114
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	319,263	2,303,251
非支配株主に係る四半期包括利益	65,142	129,862

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	356,054	1,588,595
減価償却費	918,476	882,277
のれん償却額	28,464	—
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△115,455	△14,545
賞与引当金の増減額 (△は減少)	△17,238	8,346
役員賞与引当金の増減額 (△は減少)	△11,811	21,221
工事損失引当金の増減額 (△は減少)	△81,070	△12,590
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	4,227	25,526
退職給付に係る資産の増減額 (△は増加)	△76,394	△15,596
持分法による投資損益 (△は益)	△76,256	△120,954
受取利息及び受取配当金	△169,717	△184,415
支払利息	30,820	33,681
固定資産売却損益 (△は益)	△16,515	△1,754
固定資産除却損	24,360	8,596
投資有価証券売却損益 (△は益)	—	△93,732
システム障害対応費用	—	28,223
売上債権及び契約資産の増減額 (△は増加)	△1,506,184	1,539,874
棚卸資産の増減額 (△は増加)	△836,168	△854,277
仕入債務の増減額 (△は減少)	1,002,988	334,991
前受金及び契約負債の増減額 (△は減少)	60,746	235,950
未収入金の増減額 (△は増加)	159,909	334,248
未払金の増減額 (△は減少)	△82,676	△95,655
未払消費税等の増減額 (△は減少)	△147,682	△59,633
投資その他の資産の増減額 (△は増加)	460,666	△3,231
その他	△54,162	△21,932
小計	△144,617	3,563,213
利息及び配当金の受取額	187,347	217,446
利息の支払額	△33,306	△36,378
法人税等の支払額	△178,997	△329,255
法人税等の還付額	59,092	42,367
システム障害対応費用の支払額	—	△28,223
営業活動によるキャッシュ・フロー	△110,482	3,429,170

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△662,709	△589,110
有形固定資産の売却による収入	16,515	1,822
無形固定資産の取得による支出	△46,934	△119,667
投資有価証券の取得による支出	△458	△535
投資有価証券の売却による収入	—	99,510
その他	△250	△1,059
投資活動によるキャッシュ・フロー	△693,836	△609,041
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額 (△は減少)	455,000	243,600
長期借入れによる収入	400,000	100,000
長期借入金の返済による支出	△1,187,052	△1,114,601
社債の償還による支出	△14,500	△20,000
リース債務の返済による支出	△50,670	△45,589
自己株式の取得による支出	△299,364	—
配当金の支払額	△249,621	—
非支配株主への配当金の支払額	△13,555	△12,827
子会社の所有する親会社株式の売却による収入	60,200	—
連結の範囲の変更を伴わない子会社株式の取得による支出	△1,714	△35
財務活動によるキャッシュ・フロー	△901,277	△849,452
現金及び現金同等物に係る換算差額	△1,660	7,602
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	△1,707,256	1,978,278
現金及び現金同等物の期首残高	8,599,733	7,136,254
現金及び現金同等物の四半期末残高	6,892,476	9,114,533

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

1 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年5月30日 取締役会	普通株式	250,588	4.50	2022年3月31日	2022年6月14日	利益剰余金

(注) 2022年5月30日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金627千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金496千円を含んでおります。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

1 配当金支払額

無配のため、該当事項はありません。

2 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2023年11月30日 取締役会	普通株式	355,280	6.50	2023年9月30日	2023年12月29日	利益剰余金

(注) 2023年11月30日の取締役会の決議に基づく配当金の総額には、「役員報酬B I P (信託口)」に対する配当金873千円及び「株式給付型E S O P (信託口)」に対する配当金692千円を含んでおります。

3 株主資本の著しい変動

該当事項はありません。

(会計方針の変更)

(電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱いの適用)

「電子記録移転有価証券表示権利等の発行及び保有の会計処理及び開示に関する取扱い」(実務対応報告第43号 2022年8月26日 企業会計基準委員会)を第1四半期連結会計期間の期首から適用しております。

なお、四半期連結財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(従業員等に信託を通じて自社の株式を交付する取引)

(1)取引の概要

当社は、2021年8月11日開催の取締役会において、当社の中長期的な業績の向上達成意欲と株主価値の増大への貢献意識を高めることを目的として、2015年8月より導入しております「役員報酬B I P信託」(以下「B I P信託」という。)及び「株式付与E S O P信託」(以下「E S O P信託」という。)に対して、新たな対象期間を3事業年度(2022年3月31日で終了する事業年度から2024年3月31日で終了する事業年度まで)とするB I P信託及びE S O P信託の継続を決議し、期間延長の契約締結により再導入しております。

(2) 信託に残存する自社の株式

信託に残存する当社株式を、信託における帳簿価額（付随費用の金額を除く。）により、純資産の部に自己株式として計上しております。当第2四半期連結会計期間の当該自己株式の帳簿価額及び株式数は、B I P信託が42,973千円、134,359株、E S O P信託が34,730千円、106,597株であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

I 前第2四半期連結累計期間（自 2022年4月1日 至 2022年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,748,582	11,709,865	149,795	24,608,243	—	24,608,243
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,157	—	—	1,157	△1,157	—
計	12,749,739	11,709,865	149,795	24,609,401	△1,157	24,608,243
セグメント利益	200,141	525,905	94,140	820,187	△779,566	40,621

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用とは、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第2四半期連結累計期間（自 2023年4月1日 至 2023年9月30日）

1 報告セグメントごとの売上高及び利益の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額 (注1)	四半期連結損益 計算書計上額 (注2)
	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	12,933,599	13,349,755	150,214	26,433,569	—	26,433,569
セグメント間の内部売上高又は振替高	219	—	—	219	△219	—
計	12,933,819	13,349,755	150,214	26,433,788	△219	26,433,569
セグメント利益	550,095	1,360,750	95,466	2,006,312	△733,001	1,273,310

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に全社費用であります。全社費用とは、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報

前第2四半期連結累計期間(自 2022年4月1日 至 2022年9月30日)

(単位:千円)

	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	合計
製品売上	2,794,784	9,992,932	—	12,787,716
工事契約売上	9,944,007	1,710,051	—	11,654,059
その他売上	5,750	6,881	32,193	44,824
顧客との契約から生じる収益	12,744,541	11,709,865	32,193	24,486,600
その他の収益(注)	4,040	—	117,602	121,642
外部顧客への売上高	12,748,582	11,709,865	149,795	24,608,243

(注) 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

当第2四半期連結累計期間(自 2023年4月1日 至 2023年9月30日)

(単位:千円)

	基礎事業	コンクリート 二次製品事業	不動産・太陽 光発電事業	合計
製品売上	1,479,130	10,953,047	—	12,432,177
工事契約売上	11,448,743	2,394,449	—	13,843,193
その他売上	4,840	2,258	31,465	38,563
顧客との契約から生じる収益	12,932,714	13,349,755	31,465	26,313,934
その他の収益(注)	885	—	118,749	119,634
外部顧客への売上高	12,933,599	13,349,755	150,214	26,433,569

(注) 「その他の収益」は、不動産賃貸収入等であります。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

3. その他

継続企業の前提に関する重要事象等
該当事項はありません。